

処分等に関する規則

(目的)

第1条 この規則は、定款第23条及び第24条に規定する正会員及び電子募集会員に対する処分その他の措置等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(調査等)

第2条 本協会は、定款第15条又は第16条第1項の規定に基づき正会員及び電子募集会員から届出又は報告を受けた場合には、正会員及び電子募集会員の法令若しくは法令に基づく命令若しくはこれらに基づく処分若しくは定款その他の規則又は取引の信義則の遵守の状況並びに営業及び財産の状況の観点から、必要に応じて、当該届出又は報告を受けた内容について、業務規程に定めるところにより調査を行うものとする。

(規律委員会への諮問)

第3条 本協会は、前条に規定する調査の結果、当該正会員及び電子募集会員に対して定款第23条第2項に規定する処分（以下「処分」という。）又は定款第24条に規定する勧告を行うことが適当と認めるときは、規律委員会に対し、前条の規定に基づく調査の結果を付して当該処分又は勧告が相当と認められる事案について諮問し、その意見を求めることができる。

2 規律委員会の構成、運営等に関し必要な事項は、規律委員会規則に定めるところによるものとする。

(規律委員会による審議等)

第4条 規律委員会は、前条に基づく諮問及び監査規則第9条第2項に基づき報告のあった事案その他規律委員会が必要と認める事案に関し、正会員及び電子募集会員に対する処分又は勧告（処分することが適当と認められる場合にあっては処分の種類及びその程度、勧告することが適当と認められる場合にあってはその内容を含む。以下同じ。）について審議するものとする。

2 規律委員会は、前項に規定する審議を行うため、必要に応じ、事務局にその調査を命じ、調査結果の報告を求めることができる。

3 規律委員会は、当該審議に必要があると認めるときは、当該事案に係る正会員及び電子募集会員の出席を求めて事情を聴取し、又は資料の提出を求めることができる。

4 規律委員会は、第1項の規定に基づく審議の結果、当該正会員及び電子募集会員を処分又は勧告に付することが適当であるとする場合には、処分にあつてはその理由並

びに当該処分の対象となる事実、種類及び程度、勧告にあつてはその理由及び当該勧告の対象となる事実を理事会に付議するものとする。

(注意)

第5条 本協会は、処分及び勧告のほか事案の内容に応じて、口頭又は文書による注意(以下「注意」という。)を行うことができる。

(業務改善計画等の徴求)

第6条 本協会は、正会員及び電子募集会員に対して処分又は勧告を行った場合には、当該正会員及び電子募集会員に対し、業務改善計画の作成及び業務改善計画に基づく措置の実施状況その他必要と認められる事項について報告を求めることができる。

(弁明の手続)

第7条 本協会は、正会員及び電子募集会員の処分又は勧告について理事会に付議する場合には、あらかじめ、当該正会員及び電子募集会員に弁明の機会を与えるものとする。

2 本協会は、前項の弁明の機会の付与に当たり、当該正会員及び電子募集会員に対して、処分又は勧告の対象となる事実並びに弁明のための日時及び場所をその2週間前までに通知するものとする。

3 本協会が、前項の通知を行った日から14日を経過する日において、当該通知が当該正会員及び電子募集会員に到達したことを確認できない場合には、当該通知は当該14日を経過した日に当該正会員及び電子募集会員に到達したものとみなす。

4 当該正会員及び電子募集会員は、弁明を行うに当たっては、本協会が指定した期日までに弁明書を提出するとともに、弁明に際し口頭で事実若しくは意見を述べ、証拠書類若しくは証拠物を提出することができる。

5 当該正会員及び電子募集会員は、弁明を行うに当たっては、主宰者の許可を得て補佐人を同席させることができる。

6 本協会は、当該正会員及び電子募集会員が正当な理由なく出頭しないときは、改めて弁明の機会を与えることなく結審することができる。

(弁明の主宰)

第8条 弁明の手続きは、本協会が指名する本協会の役職員が主宰するものとする。ただし、弁明を行う正会員及び電子募集会員と特別の利害関係があると本協会が認めた者は、弁明の手続を主宰することができない。

(理事会での審議等)

第9条 理事会は、第4条第4項に基づき規律委員会から付議された審議の結果について、審議を行うものとする。

2 理事会は、その決議に当り規律委員会の審議の結果を尊重するものとする。

(総会への付議)

第10条 理事会は、前条に基づく決議の結果、正会員及び電子募集会員の除名を行うことが適当であるとした場合は、会員総会に当該正会員及び電子募集会員の除名について付議するものとする。

2 第7条(第4項を除く。)の規定は、前項の正会員及び電子募集会員の除名に関する正会員総会への付議について準用する。この場合において、同条第1項中「あらかじめ」とあるのは「当該会員総会において」と、同条第2項中「2週間」とあるのは「1週間」と、同条第3項中「14日」とあるのは「7日」と、同条第6項中「結審」とあるのは「決議」と読み替えるものとする。

(処分等の通知)

第11条 本協会は、理事会が正会員及び電子募集会員の処分(除名を除く。)又は勧告を決議した場合には、当該正会員及び電子募集会員に対して、処分にあつてはその理由並びに当該処分の対象となる事実、種類及び程度、勧告にあつてはその理由及び当該勧告の対象となる事実その他本協会が必要と認める事項を文書により通知するものとする。

2 本協会は、会員総会が、正会員及び電子募集会員の除名を決議した場合には、当該正会員及び電子募集会員に対してその処分の対象となる事実及び理由その他本協会が必要と認める事項を文書により通知するものとする。

(処分の公表)

第12条 本協会は、正会員及び電子募集会員に対して処分を行ったときは、その旨を各正会員及び電子募集会員に通知する。

2 本協会は、前項の通知を行ったときは、これを公表する。

付 則 (平成23年5月20日)

この規則は、内閣総理大臣から金融商品取引法第78条第1項に規定する金融商品取引業協会として認定された日(平成23年6月30日)から施行する。

付 則 (平成27年5月26日)

この改正は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成26年法律第44号）附則第1条本文に規定する日（平成27年5月29日）から施行する。

（注）改正条項は、次のとおりである。

規則名、第1条、第2条、第3条第1項、第4条第1項、第3項及び第4項、第6条、第7条第1項から第6項、第8条、第10条第1項及び第2項、第11条第1項及び第2項並びに第12条第1項を改正。